

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	94,488	流動負債	95,751
現金及び預金	8,429	支払手形	718
受取手形	5,099	買掛金	85,993
売掛金	56,851	未払金	6,149
有価証券	0	未払費用	0
商品	8,826	未払法人税等	1,416
前払費用	9	賞与引当金	926
繰延税金資産	570	その他の流動負債	549
未収入金	14,667	固定負債	2,065
その他の流動資産	209	繰延税金負債	837
貸倒引当金	176	退職給付引当金	414
固定資産	47,953	役員退職慰労引当金	285
(有形固定資産)	20,706	預り保証金	527
建物	6,513	負債合計	97,817
構築物	418	資本の部	
車両運搬具	2	科 目	金 額
器具備品	1,756	資本金	4,923
土地	11,817	資本剰余金	7,161
建設仮勘定	198	資本準備金	7,161
(無形固定資産)	425	利益剰余金	30,465
ソフトウェア	339	利益準備金	1,230
電話加入権等	86	任意積立金	25,843
(投資その他の資産)	26,822	固定資産圧縮積立金	243
投資有価証券	17,080	別途積立金	25,600
子会社株式	1,636	当期末処分利益	3,390
長期貸付金	173	株式等評価差額金	2,077
固定化営業債権	156	その他有価証券評価差額金	2,077
差入保証金	7,479	自己株式	2
その他の投資等	547	資本合計	44,625
貸倒引当金	251	負債・資本合計	142,442
資産合計	142,442		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		518,333
売上高		
営業費用		
売上原価	470,238	
販売費及び一般管理費	42,882	513,121
営業利益		5,212
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	318	
その他の営業外収益	418	737
営業外費用		
支払利息	1	
その他の営業外費用	85	87
経常利益		5,861
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	155	
貸倒引当金戻入益	61	216
特別損失		
固定資産除却損	36	
借契約解約損	35	
投資有価証券評価損	88	
退職給付会計基準変更時差異	166	327
税引前当期純利益		5,751
法人税、住民税及び事業税	2,565	
法人税等調整額	55	2,509
当期純利益		3,241
前期繰越利益		279
中間配当額		130
当期末処分利益		3,390

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～10年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条の規定に該当する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(不動産賃貸収入の対応費用)

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,348百万円
短期金銭債務	1,092百万円
長期金銭債務	20百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額 6,531百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流センターの建物および設備等をファイナンス・リース契約により使用しております。
4. 担保に提供している資産 投資有価証券 281百万円
5. 受取手形裏書譲渡高 31百万円
6. 保証債務 241百万円
7. 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額 2,077百万円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売上高	20,012百万円
仕入高	1,785百万円
運送費	6,051百万円
その他の営業取引高	830百万円
資金の貸付	6,303百万円
貸付資金の回収	6,239百万円
その他の営業取引以外の取引高	234百万円
2. 1株当たり当期純利益 240円49銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・損益計算書上の当期純利益	3,241百万円
・普通株式に係る当期純利益	3,134百万円
・普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	107百万円
・普通株式の期中平均株式数	13,032,119株

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	123百万円
賞与引当金	375
その他	70
(繰延税金資産合計)	<u>570百万円</u>

2. 繰延税金負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

関係会社株式	226百万円
退職給付引当金	168
その他有価証券評価差額金	872
その他	368
(繰延税金資産小計)	<u>1,636百万円</u>

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	182百万円
その他有価証券評価差額金	2,292
(繰延税金負債小計)	<u>2,474百万円</u>
(繰延税金負債純額)	837百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
(調整内容)	
交際費等	1.8
受取配当金等	1.1
住民税均等割	0.9
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>43.6%</u>

退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は4,253百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年9月30日現在）

退職給付債務	4,505百万円
年金資産	3,500
未積立退職給付債務	1,005
会計基準変更時差異の未処理額	166
未認識数理計算上の差異	425
退職給付引当金	414百万円

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）

勤務費用	222百万円
利息費用	111
期待運用収益	88
会計基準変更時差異の費用処理額	166
数理計算上の差異の処理額	66
厚生年金基金掛金	190
その他	79
退職給付費用	588百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌期から処理しております。

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	98,351	流動負債	99,509
現金及び預金	10,030	支払手形及び買掛金	89,813
受取手形及び売掛金	61,490	短期借入金	293
有価証券	0	未払法人税等	1,493
たな卸資産	10,300	賞与引当金	1,161
繰延税金資産	642	その他の流動負債	6,747
未収入金	15,865	固定負債	2,940
その他の流動資産	234	繰延税金負債	1,130
貸倒引当金	212	退職給付引当金	763
固定資産	49,055	役員退職慰勞引当金	393
(有形固定資産)	21,702	その他の固定負債	653
建物及び構築物	7,200	負債合計	102,449
機械装置及び運搬具	25	少数株主持分	163
器具及び備品	1,781	資 本 の 部	
土地	12,495	科 目	金 額
建設仮勘定	198	資本金	4,923
(無形固定資産)	643	資本剰余金	7,161
ソフトウェア	339	利益剰余金	30,649
連結調整勘定	206	其他有価証券	2,064
電話加入権等	97	評価差額金	4
(投資その他の資産)	26,709	自己株式	4
投資有価証券	18,060	資本合計	44,794
長期貸付金	173	負債、少数株主持分及び資本合計	147,407
繰延税金資産	56		
差入保証金	7,851		
その他の投資等	932		
貸倒引当金	365		
資産合計	147,407		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		536,172
営業費用		
売上原価	483,748	
販売費及び一般管理費	46,983	530,731
営業利益		5,441
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	
持分法による投資利益	132	
その他の営業外収益	412	816
営業外費用		
支払利息	8	
その他の営業外費用	97	105
経常利益		6,151
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	156	
貸倒引当金戻入益	24	180
特別損失		
固定資産除却損	37	
借契約解約損	35	
投資有価証券評価損	88	
退職給付会計基準変更時差異	184	347
税金等調整前当期純利益		5,984
法人税、住民税及び事業税	2,680	
法人税等調整額	76	2,603
少数株主利益		8
当期純利益		3,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子法人等の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター
連結子法人等であった(株)関東メイカンは、平成16年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、非連結子法人等3社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター

(2) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、プライムデリカ(株)、エイチ・アイ・コーポレーション(株)

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子法人等は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
器具及び備品	5年～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

追加情報

(不動産賃貸収入の対応費用)

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、当連結会計年度より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するためのものであります。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は76百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,388百万円
2. 担保に提供している資産 投資有価証券	311百万円
3. 自己株式	
当社の保有する自己株式数	
普通株式	619株
持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数	
普通株式	445株
4. 保証債務	91百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	31百万円

連結損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	249円64銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・連結損益計算書上の当期純利益	3,372百万円
・普通株式に係る当期純利益	3,253百万円
・普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	118百万円
・普通株式の期中平均株式数	13,031,674株

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳	
(1) 繰延税金資産	
賞与引当金	471百万円
未払事業税	129
その他	90
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	3
繰延税金資産小計	689百万円
評価性引当額	46
(繰延税金資産合計)	642百万円
(2) 繰延税金負債	
貸倒引当金の連結修正額	3百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	3
(繰延税金負債合計)	百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	21百万円
退職給付引当金	283
役員退職慰労引当金	159
投資有価証券	138
その他有価証券評価差額金	872
繰越欠損金	68
その他	152
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	1,391
繰延税金資産小計	306百万円
評価性引当額	249
(繰延税金資産合計)	56百万円

(2) 繰延税金負債

全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	2,295
有形固定資産	160
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	1,391
(繰延税金負債合計)	1,130百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
(調整内容)	
交際費等	1.8
受取配当金等	0.7
住民税均等割	1.0
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.5%

退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子法人等は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社および連結子法人等の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、4,816百万円であります。

なお、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年9月30日現在）

退職給付債務	4,969百万円
年金資産	3,530
未積立退職給付債務	1,439
会計基準変更時差異の未処理額	184
未認識数理計算上の差異	491
退職給付引当金	763百万円

(注) 連結子法人等は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）

勤務費用	273百万円
利息費用	111
期待運用収益	88
会計基準変更時差異の費用処理額	184
数理計算上の差異の処理額	66
厚生年金基金掛金	214
その他	17
退職給付費用	743百万円

(注) 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から処理しております。